

令和5年9月

湯梨浜町議会定例会

令和5年度

一般会計補正予算(第5号)参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町

令和5年度 一般会計補正予算（第5号）

事業概要書 目次

歳出予算

款	項	ページ
2. 総務費		
	1. 総務管理費	1
	3. 戸籍住民基本台帳費	15
3. 民生費		
	1. 社会福祉費	18
	2. 児童福祉費	24
4. 衛生費		
	1. 保健衛生費	28
5. 農林水産業費		
	1. 農業費	29
	2. 林業費	32
6. 商工費		
	1. 商工費	33

款	項	ページ
7. 土木費		
	2. 道路橋りょう費	35
	3. 河川費	39
9. 教育費		
	1. 教育総務費	40
	3. 中学校費	42
	4. 社会教育費	43
10. 災害復旧費		
	1. 農林水産業施設災害復旧費	48
	3. その他公共施設等災害復旧費	49
11. 公債費		
	1. 公債費	50

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
事業	大	0110	総務一般管理経常経費 (簡略番号：000458)						
	中								
	細								
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続		継続		臨・経		経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分		目的区分	総-総-その他						

		所属	0101010100-0000		総務課	
財源内訳	区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	2,000	83,314	85,314	27,471	57,844
	国庫支出金					
	県支出金		2,030	2,030		
	地方債					
	その他		1,188	1,188		
一般財源	2,000	80,096	82,096			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 庁舎、公用車等の維持管理経費及び庁舎内での事務を遂行するためのコピー機等の機器類の借上料、通信運搬費、人件費等の経費。
【補正の必要性】
 本庁舎別館2階エアコンの緊急修繕等により当初予算額を超過する見込みとなったため、10月以降の修繕等へも迅速かつ適切に対応できるよう、修繕料の補正が必要である。
【補正の内容】
 需用費（修繕料） 2,000千円

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 役場施設の維持管理、建物共済への加入及び警備等による庁舎の適切な管理を行う。また、光熱水費、事務機器、公用車等の一元管理、公用車の維持管理等を行う。
【補正の効果】
 庁舎等の修繕等を行うことにより、施設及び設備の適切な維持管理を図る。

6. 財源の説明
【一般財源】 2,000千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,000	2,000	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,000	2,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 5号補正

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0225 縁結び推進事業 (簡略番号：033847)	中		細	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010800-0000	まちづくり企画課				
区分	事業費	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
財源内訳	国庫支出金	20	136	156	5	151
	県支出金	25		25		
	地方債					
	その他					
	一般財源	△5	136	131		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
本町において縁結び支縁員を公募し、応募者に研修を行った後、支縁員として登録を行い支縁員が行う結婚相談や出会いの機会創出（縁結び）等の活動に対し、婚姻成約時の奨励金の支給等により支援を行う。

【補正の必要性】
成婚数の向上のため、県補助金を活用して縁結び支縁員に対する奨励金を拡充し、支縁員の確保及び活動の促進を図る。
[縁結び支縁員登録者数] 令和5年7月末現在：11名

【補正の内容】
婚姻成立1組に対する縁結び奨励金を現行の30千円から20千円増額し、50千円とする。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅱ 安心して暮らせるまち（結婚の出会いの場づくりと情報提供）
【第4次総合計画】 安全で住みやすいまちづくり（移住定住の推進）
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
地域において縁結びを支援していただける人の育成と活動支援を行い、男女の出会いの機会の創出を図る。

【事業の効果】
町内在住者の婚活支援、町外から町内への婚活者の呼び込みにより地域活性化を推進することができる。

6. 財源の説明

【県補助金】 25千円
【一般財源】 △5千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	20	20	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	20	20

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020101461	鳥取県縁結び仲人成果報酬支給	25

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県縁結び仲人成果報酬支給補助金		
補助基本額	50	補助率	50.0%
		補助金額	25

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 022500000事業 縁結び推進事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0321 中学校跡地施設整備事業 (簡略番号：043602)						
	中							
	小							
事業期間	令 5. 9. 22～令 6. 3. 31		新規・継続	新規		臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総-総-その他				

所属	0101010800-0000		まちづくり企画課			
財源内訳	区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	8,000		8,000		8,000
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	8,000			8,000		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 中学校等跡地の有効利用のために必要な整備を行うもの。
【補正の必要性】
 旧北浜中学校等跡地に係る町水道事業による上水道管敷設工事の計画に合わせて当該工事費負担金を追加するもの。
【補正の内容】
 町道北浜中学校天神橋線（旧北浜中跡地の南に接する町道内）の歩道整備予定地等の上水道管敷設工事負担金 8,000千円

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり（公共施設の跡地利用）にぎわいと活力あるまちづくり（誘致体制の整備）
【SDGs目標】 「8 働きがいも 経済成長も」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 旧北浜中学校跡地内に上水道を延伸するための敷設工事を行う。工事費用は本科目で計上し、水道企業会計へ支出する。
【事業の効果】
 同用地のインフラを整備することによって、中学校等跡地の有効活用等に寄与する。

6. 財源の説明
【一般財源】 8,000千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	8,000	8,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	8,000	8,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 032100000事業 中学校跡地施設整備事業

【事業名】中学校跡地施設整備事業

【事業概要等】

水道事業会計への上水道管敷設工事負担金



歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 防災諸費
事業	大 0225 危険木等事前伐採推進事業 (簡略番号：044553)	中		細	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000		総務課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	2,000		2,000		2,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	500		500	
	地方債				
	その他	1,000		1,000	
一般財源	500		500		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 倒伏等により道路、公共施設、河川、電気設備、情報通信施設に影響を及ぼし、孤立集落、停電、通信障害の発生など住民生活に大きな影響を及ぼす恐れのあるものを事前に伐採するもの。
【補正の必要性】
 台風や大雪による倒木に起因する孤立集落、停電及び通信障害等の発生を未然に防止するため必要である。
【補正の内容】
 危険木事前伐採業務委託料

2. 根拠法令
 危険木等事前伐採推進事業補助金交付要綱

3. 用地の状況
 国、地方公共団体又は公共的団体が管理するものを除く民地

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（災害に強いまちづくりの推進）SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 羽衣石または麻畑地区の危険木エリアを現地調査委により選定し、年次的に伐採駆除を行う。
【事業の効果】
 降雪までに処理を行うことで、大雪による倒木を事前に防ぐことができる。

6. 財源の説明
【負担金】 1,000,000円
【県補助金】 500,000円
【一般財源】 500,000円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,000	2,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,000	2,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020701005	危険木等事前伐採推進事業補助	500
負担金	12020101301	危険木事前伐採推進事業負担金	1,000

【補助金】

補助金等の名称	危険木等事前伐採推進事業補助金		
補助基本額	1,000	補助率	50.0%
		補助金額	500

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 09目 022500000事業 危険木等事前伐採推進事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 5号補正

(単位: 千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	情報化推進費
事業	大	0123	情報化推進臨時経費 (簡略番号: 032165)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3. 31		新規・継続	継続		臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総-総-その他				

区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	402	11,602	12,004	404	11,601
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		4,152	4,152	
	地方債				
	その他				
	一般財源	402	7,450	7,852	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
デジタル社会の構築に向けてデジタル活用を推進する具体事業を実施する。
①自治体DX推進アドバイザー委託
民間人材サービスによる外部デジタル人材を活用し、電子自治体構築のための方向性や人材育成、データ活用等のアドバイスを受け、事業体制の構築と推進を図る。
業務委託料 50千円×3か月=150千円 手数料90千円 計240千円
② 地域の情報化に関する実態把握のためのアンケート調査を実施し、実情に合った政策立案を図る。
アンケート 郵券料162千円

【事業の必要性】
デジタル社会において、行政業務の効率化、高度化を図る電子自治体構築を計画的に進める必要がある。専門知識を有する外部人材のアドバイスを活かし、内部推進の方向付けと体制整備を図るとともに、地域の実情把握にあった必要施策の計画立案を進める。

2. 根拠法令
自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画 (令和2年12月25日総務省策定)

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり (効率的な行政運営の推進)
【SDG s】 目標 9 「産業と技術革新の基盤をつくろう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
インターネットを活用した公共施設予約システムとLINEを活用した情報発信システムの構築を進めるとともに、デジタル専門人材活用による内部推進体制の構築と、住民アンケート調査による地域の実情にあった情報化施策の推進を図る。
【事業の効果】
電子自治体構築のための計画的事業推進

6. 財源の説明
【一般財源】 402千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	252	252	26 公課費		
12 委託料	150	150	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	402	402

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】

補助金等の名称	デジタル田園都市国家構想交付金		
補助基本額	補助率	50.0%	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	諸費
事業	大	0040	国庫支出金返還金 (健康推進課) (簡略番号: 019921)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 9. 22～令 6. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総-総-その他				

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	10,633		10,633		10,633
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,633		10,633	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
「令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金」及び「令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金等」について、実績額に基づき差額を返還するもの。

【補正の必要性】
令和4年度の国庫負担(補助)金について、交付決定(受入)額と実績額との差額を返還するもの。

【補正の内容】

①感染症予防事業費等国庫負担(補助)金
交付決定額:1,351千円(風しん:1,328千円、新たなステージ:23千円)
実績額 : 214千円(風しん: 203千円、新たなステージ:11千円)
返還額 :1,137千円(風しん:1,125千円、新たなステージ:12千円)
※風しん:緊急風しん抗体検査等事業
※新たなステージ:新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業

②新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金等
交付決定・受入済額:81,817千円
(R3繰越分負担金:57,785千円、R4(R3繰越分)補助金:20,616千円、R4補助金:3,416千円)
実績額 :72,321千円
(R3繰越分負担金:49,165千円、R4(R3繰越分)補助金:20,121千円、R4補助金:3,035千円)
返還額 :9,496千円
(R3繰越分負担金: 8,620千円、R4(R3繰越分)補助金: 495千円、R4補助金: 381千円)

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

5. 本年度の計画効果

6. 財源の説明

【一般財源】 10,633千円
(風しん:1,125千円、新たなステージ:12千円、新型コロナ:9,496千円)

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	10,633	10,633
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	10,633	10,633

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	実施計画計上額
	章	

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 5号補正

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 諸費	
事業	大	0046	国庫支出金返還金 (総合福祉課) (簡略番号：031353)			
	中					
	細					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他			

所属	0101014100-0000		総合福祉課			
財源内訳	区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	16,865		16,865		16,865
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	16,865			16,865		

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】 **【補正の必要性】**
 令和4年度国庫負担金・補助金について実績により返還金を計上するもの
【補正の内容】
 ○主なもの(返還額が1,000千円以上のもの)
 ・障害者自立支援給付費国庫負担金返還金(国庫負担1/2)
 受入済額 185,381,817円-所要額 183,114,060円=返還額 2,267,757円
 ・生活保護費国庫負担金返還金(国庫負担割合3/4)
 受入済額 59,295,000円-所要額 56,310,658円=返還額 2,984,342円
 ・生活困窮者自立相談支援事業費負担金返還金(国庫補助金10/10)
 受入済額 11,515,000円-所要額 10,268,000円=返還額 1,247,000円
 ・子育て世帯生活支援特別給付金返還金〔ひとり親世帯分(事業費)〕(国庫10/10)
 受入済額 14,000,000円-所要額 11,150,000円=2,850,000円
 ・子育て世帯生活支援特別給付金返還金〔その他世帯分(事業費)〕(国庫10/10)
 受入済額 3,192,000円-所要額 602,000円=2,590,000円
 ・障害者医療費国庫負担金返還金(国庫負担1/2)
 受入済額 12,028,500円-所要額 10,400,137円=返還額 1,628,363円

2. 根拠法令
 障害者総合支援法・児童扶養手当法・児童福祉法・母子寡婦福祉法・生活保護法・生活困窮者自立支援法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

5. 本年度の計画効果

6. 財源の説明
 一般財源 16,865千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	16,865	16,865
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	16,865	16,865

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 15目 004600000事業 国庫支出金返還金 (総合福祉課)

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 諸費
事業	大 0050 県支出金返還金 (健康推進課)	(簡略番号：002434)			
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 9. 22~令 6. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属		0101014500-0000		健康推進課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	272		272		272
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	272		272	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 「令和4年度健康増進事業費補助金」について、実績額に基づき差額を返還するもの。
【補正の必要性】
 令和4年度の補助金について、交付決定額と実績額との差額を返還するもの。
【補正の内容】
健康増進事業費補助金
 交付決定額：985千円
 実績額：713千円
 返還額：272千円
【主な要因】
 健診受診者が当初見込数より減少したことによるもの。
 ①医療機関での肝炎ウイルス検査受診見込数 60人 ⇒ 受診者30人
 ②被保護者の健康診断受診見込数 9人 ⇒ 受診者2人
 ③ふしめ歯科検診の受診見込数 86人 ⇒ 受診者32人
 新型コロナウイルス感染症拡大以降、受診控えの影響も一因であると想定される。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

5. 本年度の計画効果

6. 財源の説明
【一般財源】 272千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	272	272
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	272	272

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 15目 005000000事業 県支出金返還金 (健康推進課)

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
 現年 5号補正

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	諸費
事業	大	0051	県支出金返還金 (産業振興課)			(簡略番号：024317)		
	中							
	小							
事業期間	令 5. 9. 22~令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総-総-その他				

所属	0101012200-0000		産業振興課 (農林水産)			
区分	事業費	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
財源内訳	国庫支出金	963		963		963
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	963		963		

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】 令和3年災の農地及び農業用施設に係る補助金について、受領超過のため補助金返還を行う。</p> <p>【補正の必要性】 補助金返還を行い、適正な受領額とする必要があるため。</p> <p>【補正の内容】 農地分返還額425,448円、農業用施設返還額537,472円</p>	
2. 根拠法令	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
<p>【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり (魅力とやりがいのある農林水産業) SDGs目標 15 陸の豊かさを守ろう</p>	
5. 本年度の計画効果	
<p>【本年度の計画】 補助金超過受領分の返還を行い適正額での受領とする。</p> <p>【補正の効果】 補助金超過受領分の返還を行い適正額での受領とする。</p>	
6. 財源の説明	
<p>【一般財源】 963千円</p>	

【事業費内訳】						
	節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	963 963
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費			25	寄附金	
11	役務費			26	公課費	
12	委託料			27	繰出金	
13	使用料及び賃借料				予備費	
14	工事請負費					
15	原材料費					
				合 計		963 963

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】			
補助金等の名称			
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	諸費
事業	大	0053 県支出金返還金 (総合福祉課) (簡略番号：024325)						
	中							
	細							
事業期間		令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分		経常的経費		事業の種類				未設定
補助単独区分		目的区分						総-総-その他

			所属	0101014100-0000			総合福祉課			
財 源 内 訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額				
	事業費		3,264		3,264		3,264			
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
一般財源		3,264		3,264						

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】 【補正の必要性】 令和4年度県負担金・補助金について実績により返還金を計上するもの</p> <p>【補正の内容】</p> <p>○主なもの(返還額が1,000千円以上のもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県地域生活支援事業費補助金返還金 (県負担割合1/4) 受入済額 10,481,000円-所要額 9,456,000円=返還額 1,025,000円 ・鳥取県障害者自立支援給付費負担金返還金 (県負担割合1/4) 受入済額 92,690,908円-所要額 91,557,029円=返還額 1,133,879円 	
2. 根拠法令 児童福祉法、障害者総合支援法	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
5. 本年度の計画効果	
6. 財源の説明 一般財源 3,264千円	

【事業費内訳】						
	節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	3,264
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費			25	寄附金	
11	役務費			26	公課費	
12	委託料			27	繰出金	
13	使用料及び賃借料				予備費	
14	工事請負費					
15	原材料費				合計	3,264
						3,264

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】			
補助金等の名称			
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】			
実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 15目 005300000事業 県支出金返還金 (総合福祉課)

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
 現年 5号補正

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 デジタル田園都市国家構想交
事業	大 0001 生涯活躍のまち推進事業 (簡略番号：036281)	中		細	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	7,000	13,818	20,818		20,818
財源内訳	国庫支出金 3,499	6,727	10,226		
	県支出金				
	地方債				
	その他	800	800		
	一般財源 3,501	6,291	9,792		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 都市圏からの移住や関係人口構築を進め、地域課題の解決を図りながら全世代活躍の魅力あるまちづくりを進める。新たに空き家活用による移住促進事業に取り組む事業者へ支援制度を設け、空き家活用と地域移住の促進を図る。

【補正の必要性】
 空き家の増加が懸念される中、移住者の住居の受け皿として空き家を改修して貸し出す事業者への補助制度を設けて事業化を支援する。

【補正の内容】
 空き家一括借り上げ事業補助金7,000千円
 内訳 空き家改修費3,000千円/件×2件+推進費1,000千円=7,000千円 (上限)
 事業者 湯梨浜まちづくり株式会社
- 根拠法令
 地域再生法
- 用地の状況
- 基本計画との関連

【町総合計画】 安全で住みやすいまちづくり (移住定住の推進)
【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅱ 安心して暮らせるまち (地域福祉の推進)
 基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち (移住定住の推進)
【SDGs】 目標8「働きがいも経済成長も」
- 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 デジタル田園都市国家構想交付金事業として「多世代が充実安心して暮らせるまちづくり」に取り組む。関係人口構築による地域課題解決事業、交流イベント事業等のほか、新たに空き家一括借り上げ支援事業に取り組み、空き家活用による移住促進を図る。

【事業の効果】
 分散型移住の促進と空き家活用の促進、経済・社会活動の活性化
- 財源の説明

【国庫支出金】 デジタル田園都市国家構想交付金3,499千円
【一般財源】 3,501千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	7,000	7,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	7,000	7,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101246	デジタル田園都市国家構想交付	3,499

【補助金】

補助金等の名称	デジタル田園都市国家構想交付金		
補助基本額	7,000	補助率	50.0%
		補助金額	3,499

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 16目 000100000事業 生涯活躍のまち推進事業

【事業名】生涯活躍のまち推進事業

【事業概要等】

1. 空き家一括借り上げ事業の目的

町内の空き家を移住定住者の住居の受け皿として利活用し、空き家対策と人口減少対策の一助とするもの。今後、特に過疎地域において空き家は増加する見込みであるため、分散型の移住定住を促進することにより、集落機能の維持及び均衡あるまちづくりを図る。

2. 空き家一括借り上げ事業の実施体制



3. 空き家一括借り上げ事業の枠組み

- (1) 町内の空き家を所有者から借り上げ、改修した上で、移住定住者に貸し出す。
- (2) 入居者から、数年で改修費を回収できるよう設定した賃料を収入する。
- (3) 所有者に対しては、10年間の賃貸契約を締結した上で、固定資産税相当分の賃借料を支払う。
- (4) 町は、補助金の交付のほか、地域おこし協力隊により事業を支援する。
- (5) 地域おこし協力隊は、空き家相談会等を通じ、所有者等に当該事業の利用を勧める。
- (6) 湯梨浜まちづくり側に設置している移住コーディネーターにより、移住定住希望者と空き家のマッチングを行う。
マッチングの際は、空き家の利活用が将来的に地域活性化に資するよう、区長等と連携して入居者を選定するよう努める。
- (7) 空き家の選定、物件の広報、入居に係る契約締結等については、町内不動産事業者と連携して対処する。

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 5号補正

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	デジタル田園都市国家構想交
事業	大	0011	松崎駅前拠点施設指定管理等経費	(簡略番号：038103)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総-総-その他				

所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	438	14,882	15,320	9,620	5,701
財源内訳	国庫支出金			3,819	
	県支出金				
	地方債				
	その他	255	644	899	
	一般財源	183	10,419	10,602	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】 松崎駅前多世代交流拠点施設と松崎駅前総合相談センター並びにお試し住宅を指定管理により運営するもの。平成30年度に締結した協定が満期を迎え、総合相談センターとお試し住宅については令和5年4月から、多世代交流拠点施設については11月から、それぞれ新たに5年間、湯梨浜まちづくり(株)を指定管理者として指定し、各施設を効率的に運営する。</p> <p>【補正の必要性】 松崎駅前多世代交流拠点施設について、R5.11から5年間の指定管理協定を締結するに当たり、近年の光熱水費の高騰を加味して指定管理料を見直し、増額することとなったため。</p> <p>【補正の内容】 松崎駅前多世代交流拠点施設R5.11～R6.3指定管理料 補正後予算額3,558千円-予算現額3,120千円=438千円</p>	
2. 根拠法令	
地域再生法/湯梨浜町松崎駅前総合相談センターの設置及び管理に関する条例/湯梨浜町松崎駅前多世代交流センターの設置及び管理に関する条例/ゆりはま暮らしお試し住宅の設置及び管理に関する条例/湯梨浜町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例	
3. 用地の状況	
町有地 / 一部民有地 (賃借契約)	
4. 基本計画との関連	
<p>【町総合計画】 安全で住みやすいまちづくり (移住定住の推進)</p> <p>【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅱ 安心して暮らせるまち (地域福祉の推進) 基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち (移住定住の推進)</p> <p>【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」</p>	
5. 本年度の計画効果	
<p>【本年度の計画】 生涯活躍のまちづくり事業の拠点として、官民連携により全体事業を効果的に推進する。 <指定管理料> ・総合相談センター等 (R5.4.1～R6.3.31) 6,400千円 ・多世代交流センター (R5.4.1～R5.10.31) 7,490千円×7/12=4,370千円 / (R5.11.1～R6.3.31) 8,540千円×5/12=3,558千円 計7,928千円</p>	
6. 財源の説明	
【使用料及び手数料】255千円 【一般財源】183千円	

【事業費内訳】						
	節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費			25	寄附金	
11	役務費			26	公課費	
12	委託料	438	438	27	繰出金	
13	使用料及び賃借料				予備費	
14	工事請負費					
15	原材料費				合計	438 438

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
使用料	13010101101	松崎駅前多世代交流センター使	255

【補助金】			
補助金等の名称			
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 16目 001100000事業 松崎駅前拠点施設指定管理等経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業	大	0017	戸籍番号制度システム整備費	(簡略番号：038423)	
	中				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経 臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	総一戸籍・住民基本台	

所屬	0101010400-0000		町民生活課			
区分	事業費	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
財源内訳	国庫支出金	3,168	3,960	7,128		7,128
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,168	3,960	7,128		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】**
戸籍システムのデジタル手続き法対応による附票本人確認情報の通知及び住基ネットを經由した新たな市町村間通知のインターフェイス切り替えに伴い、戸籍附票本人確認情報の初期登録、本人転属通知連携設定変更作業及び整合性の確認等を行う。
 - 【事業の必要性】**
円滑に社会保障・番号制度システムの運用を図るため、市町村間の本籍転属通知連携、符号生成要求連携設定変更作業を行う必要がある。
- 根拠法令
 - ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・省令
 - ・情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の一部を改正する法律
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 - 【第4次総合計画】** 未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）
SDGs 目標 16 「平和と公正をすべての人に」
- 本年度の計画効果
 - 【事業の計画】**
戸籍システムデジタル対応作業委託料 1式 3,168千円（税込）
（戸籍附票本人確認事項登録、設定変更、確認等）
 - 【事業の効果】**
・戸籍情報連携システムを利用して、全国市町村相互の通知が可能となり、戸籍届等のオンライン化が可能となる。また、国外転出者のマイナンバーカードが継続して活用できるようになり、旅券の発給、在外選挙等への活用が可能となる。
- 財源の説明
 - 【一般財源】** 3,168千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	3,168	3,168	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,168	3,168

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 03項 01目 001700000事業 戸籍番号制度システム整備費

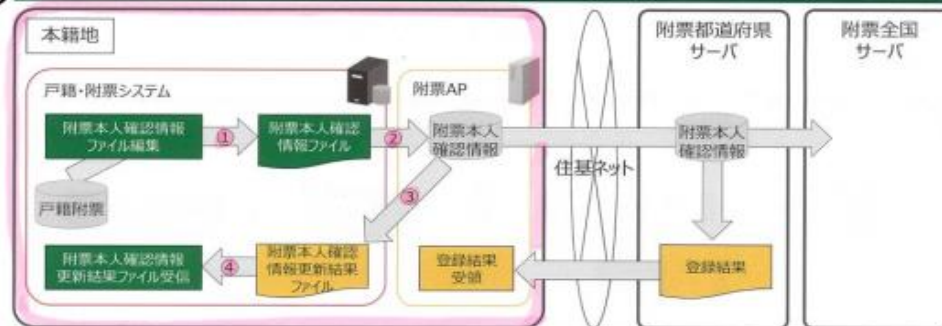
【事業名】戸籍番号制度システム整備事業

【事業概要等】

令和5年度（2023年度3Q想定）に住基ネット経由の連携切替想定

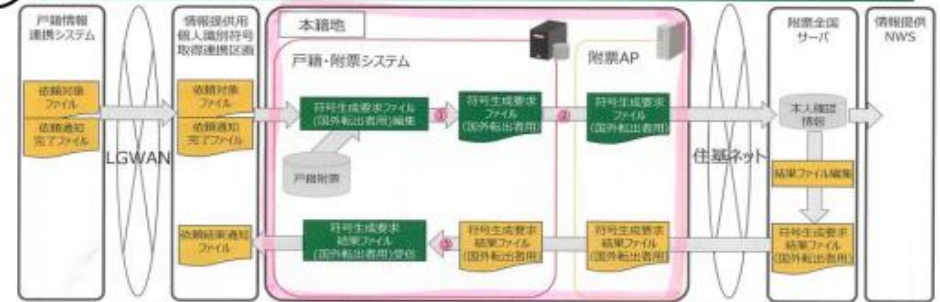
実装機能	概要
1. 符号生成要求 (国外転出者用)	仮住民票コードを振り「国外転出者」にたいし、符号生成要求を実施する
2. 附票本人確認情報の初期登録	本籍地にて、戸籍の附票を有する者を抽出して附票APへ送信する
3. 附票本人確認情報整合処理	本籍地から附票本人確認情報整合ファイルを附票APに送信する
4. 市町村間の通知 (本籍転属通知受信通知)	原籍地から新本籍地へ本籍転属通知ファイルを附票APへ送信する

2 附票本人確認情報の登録



- 戸籍の附票更新時に更新情報を附票APに送信する
- ① 戸籍の届出等により附票が更新されたものを抽出し、附票本人確認情報を作成する (住民票コードを持たない住民は、仮住民票コードを付番し設定する)
 - ② 附票APに附票本人確認情報ファイルを連携する
 - ③ 附票APで附票本人確認情報を更新し、更新結果を戸籍・附票システムへ連携する
 - ④ 附票APより受信した附票本人確認情報更新結果ファイルの内容を確認し、エラーの場合再連携する

1 符号生成要求 (国外転出者用)



- 「国外転出者」の符号生成要求を可能とする。
- ① 戸籍・附票システムにおいて、国外転出者を抽出し住民票コードから符号生成要求ファイルを作成する (符号要求する住民ごとに住民票コードと法務省から入手する取得番号を編集する)
 - ② 附票APに対して符号要求を行い、附票APは住基ネットへ4情報で符号生成要求を行う
 - ③ 符号生成要求結果ファイルを住基全国サーバ⇒附票AP⇒戸籍・附票システムへ連携する

4 住民票記載事項通知 (9条2項通知)



- 住所地に住民票記載事項通知を送信する
- ① 戸籍に関する届書等を受理した場合に、住所地へ通知 (住民基本台帳法9条2項通知)する情報を編集し、住民票記載事項ファイルを作成する
 - ② 住民票記載事項ファイルを戸籍・附票システム⇒附票AP⇒住基AP⇒既存住基システムへ連携する
 - ③ 住民票記載事項ファイルから住民票へ反映する情報を抽出し、住基データベースへ登録する

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 5号補正

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0291 民間建立慰霊碑移設等事業 (簡略番号：044537)	中		小	
事業期間	令 5. 9. 22～令 6. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	1,100		1,100		1,100
財源内訳	国庫支出金	500		500	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	600		600	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業の概要】
泊地域（灘郷神社敷地内）に在る戦没者慰霊碑は過去の地震等により劣化が進んでおり、今後地震等が発生した場合ずれ落ちる危険性がある。これまで管理していた戦没者遺族会泊支部は会員の高齢化により活動を中止（遺族会を脱会）しており、修繕等の経費を要する管理を続けることができない。地域住民の安心・安全を確保するため、国内民間建立慰霊碑移設事業により町が修繕を行う。
工事請負費 一式 1,100千円（税込み）

【事業の必要性】
改修を実施することにより地震等に起因する転倒防止を図り、人家等への被害を未然に防ぐことが必要である。
- 根拠法令
国内民間建立慰霊碑移設等事業実施要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
湯梨浜町第4次総合計画 SDGS11、13
- 本年度の計画効果

【本事業の計画】
泊地域内に建立されている慰霊碑の改修
工事請負費（転倒防止工） 一式 1,100千円（税込み）

【本事業の効果】
泊地域内に建立されている戦没者慰霊碑について、被害防止措置を講じることにより、地震等の気象異常時の地域住民の安心・安全を守ることができる。
- 財源の説明

【国庫支出金】 500千円
【一般財源】 600千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	1,100	1,100			
15 原材料費			合計	1,100	1,100

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020201420	国内民間建立慰霊碑移設等事業	500

【補助金】

補助金等の名称	国内民間建立慰霊碑移設等事業費補助金				
補助基本額	1,000	補助率	50.0%	補助金額	500

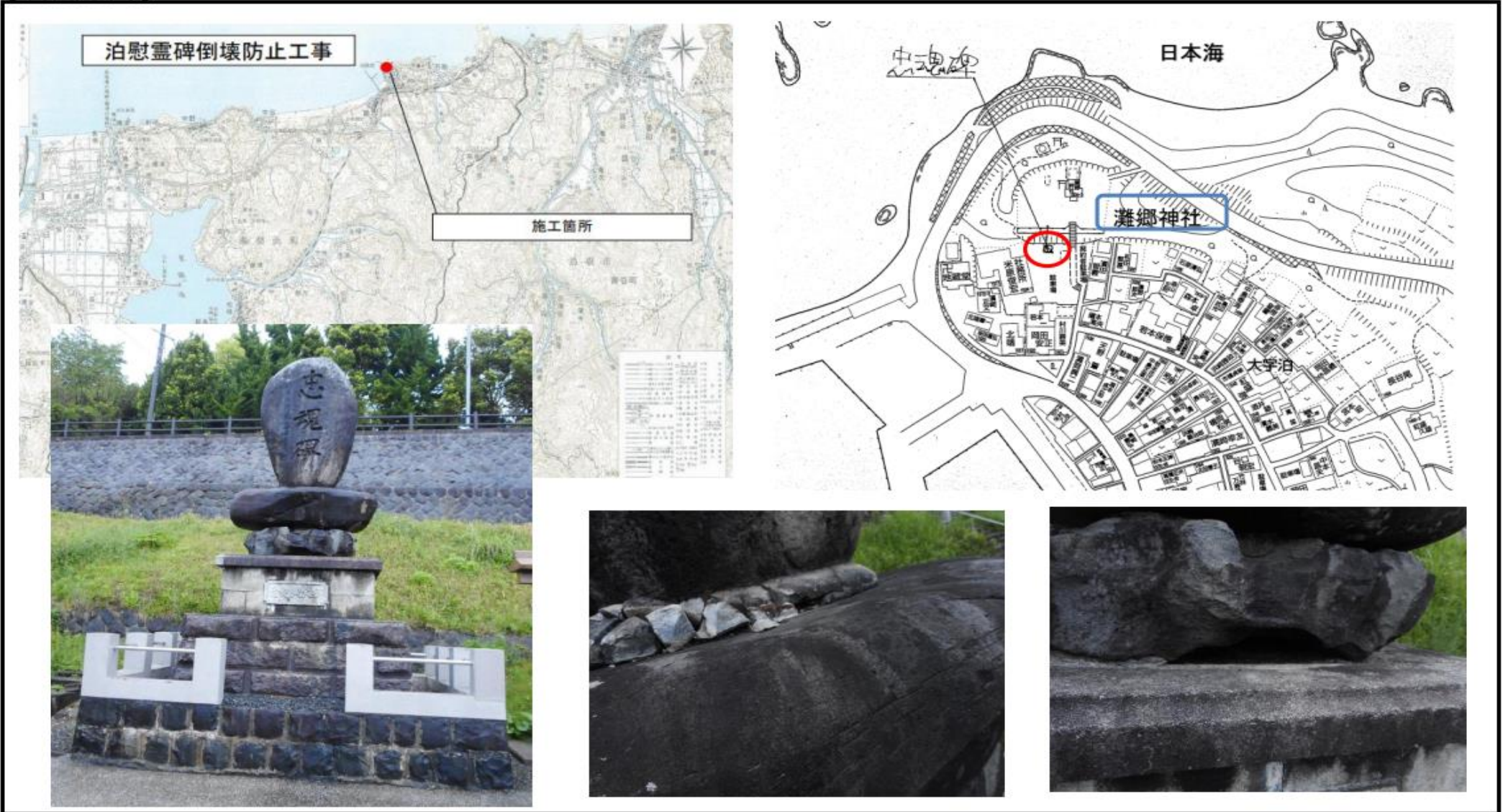
【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 029100000事業 民間建立慰霊碑移設等事業

【事業名】民間建立慰霊碑移設等事業

【事業概要等】



歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 5号補正

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 老人福祉費
事業	大 0112 老人ホーム入所判定委員会 (簡略番号：005067)				
中					
細					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民一老人福祉費	

		所属	0101014200-0000	長寿福祉課		
財源内訳	区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	7	10	17	8	10
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	7	10	17			

【事業概要】
1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
養護老人ホームへの入所措置の適正な実施を図るため、湯梨浜町老人ホーム入所判定委員会（一般医師・精神科医師・県職員・老人福祉施設関係者・副町長・保健師・包括支援センター長）において入所の要否を判定するものである。
医師のみに委員報酬を支出。1回（半日）2,400円。
【補正の必要性】
当初予算で見込んだ開催予定より、入所判定委員会が多く開催される見込みとなったため、所要見込額を修正し、差額を増額補正するもの。
【補正の内容】
令和5年度に開催された入所判定委員会の実績から、所要見込額を修正し、予算現額との差額7千円の増額を行うもの。

2. 根拠法令
湯梨浜町老人ホーム入所判定委員会要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の事業内容】
引き続き、医療、福祉、施設関係者など各専門分野の委員の総合的な判断により、適正な入所判定を行うことが期待できる。

6. 財源の説明
【一般財源】 7千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬	7	7	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	7	7

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

令和 5年度 001 一般会計
 現年 5号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 老人福祉費
事業	大 0134 老人保護措置委託料 (簡略番号：005193)	中		細	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一老人福祉費		

所属	0101014200-0000	長寿福祉課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	2,229	9,560	11,789	4,010	7,780
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,253	1,716	2,969	
	一般財源	976	7,844	8,820	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 環境上の理由及び経済的な理由により居宅での生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームへ入所措置し、安定した生活の場を確保するとともに、自立生活の支援を行うものである。施設の規模等により、また、入所者の身体状況等により措置費の額が異なる。措置費を施設へ支弁し、本人及び扶養義務者から負担能力に応じた額を徴収する。
【補正の必要性】
 令和5年7月までに新規入所者が2名あったため、措置費委託料の増額を行い調整する必要がある。
【補正の内容】
 令和5年4月から令和5年7月までの実績と、令和5年8月から令和6年3月までの見込額に基づき、2,229千円の増額及び入所負担金の増額による財源充当額の変更（1,253千円）を行うもの。

2. 根拠法令
 老人福祉法、湯梨浜町老人保護措置費支弁要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）

5. 本年度の計画効果
【本年度の事業内容】
 住居の状況、家族の状況及び経済的な状況により、在宅での生活が困難な者を入所措置することにより、福祉の向上を図ることができる。
 また、入所者の身体状況・介護環境・経済状況等を毎年度確認して、措置継続の判断を行うなど、入所措置の適正化を図っている。

6. 財源の説明
【その他】 養護老人ホーム入所者負担金 1,253千円
 ※入所者及び扶養義務者から、負担能力に応じて負担金を徴収する。
【一般財源】 976千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,229	2,229	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,229	2,229

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
負担金	12020201401	養護老人ホーム入所負担金	1,253

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 04目 013400000事業 老人保護措置委託料

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
 現年 5号補正

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障がい者福祉費	
事業	大	0017	障がい者住宅改良助成事業 (簡略番号：005514)			
	中					
	小					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類			未設定
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000		総合福祉課			
財源内訳	区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	666	666	1,332	666	666
	国庫支出金					
	県支出金		139	139		
	地方債					
	その他					
一般財源	666	527	1,193			

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
【事業概要】 在宅で生活する重度障がい者が在宅生活を継続するために必要な住宅改良に対する助成をするものである。 (助成対象者) 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A所持者及び身体障害者手帳1～3級所持者で下肢・体幹機能障害の認定を受けた者とする。 (助成金) 対象経費の2/3を助成し、助成限度額は666,000円である。助成を受けるのは1回限りとする。 (助成対象経費) 玄関、廊下、階段、居室、浴室、トイレの改良、ホームエレベーターの設置※新築、増築は原則対象外とする。 【補正の必要性】 申請者が当初見込より増えたため。 【補正の内容】 補助金 666,000円	
2. 根拠法令 湯梨浜町障がい者住宅改良助成事業実施規則	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連 【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり 【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」	
5. 本年度の計画効果 障がい者が可能な限り在宅生活が送れるよう、必要な住環境の整備を実施することにより、障がい者の能力に応じた自立の支援と家族の介護負担軽減を図る。	
6. 財源の説明 【一般財源】 666千円	

【事業費内訳】		補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	666
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費			25	寄附金	
11	役務費			26	公課費	
12	委託料			27	繰出金	
13	使用料及び賃借料				予備費	
14	工事請負費					
15	原材料費				合計	666
						666

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額	補助率	補助金額		

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
細節				

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	障がい者福祉費
事業	大	0031	成年後見制度利用援助事業	(簡略番号：005534)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一社会福祉費			

所属	0101014100-0000		総合福祉課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	281	661	942	227	716
財源内訳	国庫支出金	140	330	470	
	県支出金	70	165	235	
	地方債				
	その他				
	一般財源	71	166	237	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【補正の概要】 障がい者の成年後見制度利用に必要な費用を負担することが困難である者及び申立人が不在で制度の利用が困難である者にし、申立費用及び後見人報酬等の必要な経費を助成するものであるが、当初より申請増が見込まれるため増額補正する。
【補正の必要性】 障がい者の成年後見制度利用申請および成年後見人報償費において当初より利用者が多く見込まれるため増額補正が必要。
【補正の内容】 報償費 160千円、役務費 121千円

2. 根拠法令
 湯梨浜町成年後見制度利用支援事業実施要綱
 地域生活支援事業実施要綱(国・県・町)

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
【湯梨浜町地域福祉推進計画(成年後見制度利用促進基本計画)】

5. 本年度の計画効果
【補正内容】 事業費 281千円
 判断能力が不十分な障がい者等に対し、必要に応じて費用の負担や後見人報酬の助成を行う。また、申立人不在の場合には町長申立てを実施する。
【補正の効果】
 成年後見人制度の利用が有効と認められる知的・精神障がい者に対し、成年後見人制度の申し立てに要する経費(登記手数料、鑑定費用)及び後見人の報酬を助成し制度利用を支援することで障がい者の権利擁護の増進を図ることができる。
【令和5年度評価】
 7月末時点で1件225,000円の後見人報酬に対し助成済。後見開始審判請求に係る要請について2件提出がある見込み。

6. 財源の説明
【国庫補助金】 地域生活支援事業補助金 事業費281千円×1/2≒140千円
【県補助金】 地域生活支援事業補助金 事業費281千円×1/4≒70千円
【一般財源】 71千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	160	160	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	121	121	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	281	281

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020201001	地域生活支援事業補助金	140
都道府県支出金	15020203208	地域生活支援事業補助金	70

【補助金】

補助金等の名称	地域生活支援事業補助金		
補助基本額	281	補助率	75.0%
		補助金額	210

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 05目 003100000事業 成年後見制度利用援助事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 5号補正

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費	
事業	大 0070	こども園運営経常経費 (簡略番号：006775)				
	中					
	細					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	民一見一保育所		

所属		0101010500-0000		子育て支援課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△15,109	39,138	24,029	171	23,859
財源内訳	国庫支出金		37	37	
	県支出金				
	地方債				
	その他		24	24	
	一般財源	△15,109	39,077	23,968	

【事業概要】
1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
こども園運営に関する事務のうち、児童の入退園管理や保育料の決定・徴収などの一元処理を行う。保育士人材派遣委託を実施し保育士確保に努める。
【補正の必要性】
人材派遣事業者による保育士派遣について8月までの実績により委託料を減額する。また「こども園業務改善推進プロジェクトチーム」会議に学識経験者を招くための報償金及びこども園運営業務に係る通知を送付する窓あき封筒作成費用について予算措置を行う。
【補正の内容】
こども園業務改善推進プロジェクトチーム会議(学識経験者2名×2回) 報償金 10千円
窓あき封筒作成(5,000部) 印刷製本費 81千円、保育士人材派遣 委託料 △15,200千円
2. 根拠法令
子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律(認定こども園法)、児童福祉法、町立認定こども園の設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】「志をもって 共に学び 明日を拓く ひとつづくり」(幼児教育の充実)
「共に支え合う 町民が主役のまちづくり」(福祉施策の推進)
【第2期子ども・子育て支援事業計画】 子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり(教育・保育の一体的提供)
【SDGs】 目標4「質の高い教育をみんなに」
5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
こども園等の入退園管理、保育料の決定、新年度の入園児童の入園前集団検診の実施、保育料の徴収事務を実施。また、他の市町村と広域入所に関する調整を行う。保育士人材派遣委託を実施し、保育士確保に努める。
【補正の効果】
効果的なこども園業務改善の検討及び事務の適正化、効率化を図ることができる。
6. 財源の説明
【一般財源】 △15,109千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職手手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	10	10	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	81	81	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	△15,200	△15,200	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△15,109	△15,109

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費
事業	大	0148	保育ICTシステム運用事業			(簡略番号：043706)		
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	民一見一保育所				

所属		0101010500-0000		子育て支援課		
区分	事業費	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
財源内訳	国庫支出金	634	3,471	4,105	1,157	2,949
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	634	3,471	4,105		

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	<p>【事業の概要】 保育者の保育日誌、保育計画等の書類作成等の事務の効率化を図り負担を軽減し、児童の出欠や登降園管理に関する機能や保護者との双方向の連絡に関する機能等の構築を図ることを目的に、令和3年度に町立認定こども園7園に保育ICTシステムを整備した。 (株)コードモンと長期継続契約 (R6.9.30まで)</p> <p>【補正の必要性】 一部のこども園において、システム操作が必要な職員数に対してタブレット端末数が不足している状況があるため、タブレット端末を追加配置し、保育事務の効率化及び保育士の負担軽減を図る。</p> <p>【補正の内容】 タブレット端末 72,000円×8台×1.1=633,600円</p>
2. 根拠法令	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	<p>【第4次総合計画】「共に支え合う 町民が主役の まちづくり」(福祉施策の推進) 「志をもって 共に学び 明日を拓く ひとつづくり」(幼児教育の充実) 【過疎地域持続的発展計画】「子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進」(こども園整備事業) 【第2期子ども・子育て支援事業計画】「子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり」(教育・保育施設の整備) 【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」</p>
5. 本年度の計画効果	<p>【本年度の計画】 保育ICTシステム活用により、事務の効率化を図り保育者の負担軽減につながる。</p> <p>【補正の効果】 タブレット端末を追加配置することにより、事務の効率化、事務作業時間の短縮など、保育者の負担軽減につながる。</p>
6. 財源の説明	<p>【一般財源】634千円</p>

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	634	634
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	634	634

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】			
補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 02目 014800000事業 保育ICTシステム運用事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
 現年 5号補正

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0149 私立保育所等物価高騰対策支援事業 (簡略番号：044019)	中		細	
事業期間	令 5. 9. 22～令 6. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一見一保育所		

所属	0101010500-0000		子育て支援課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	869		869		869
財源内訳	国庫支出金	94		94	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	775		775	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 物価高騰が長期化し私立保育所等において光熱費等の負担が増えている一方、収入は原則公定価格で決まっているなど、高騰分を価格転嫁できない状況を踏まえ、町内私立保育所等を運営する事業者を支援する。

【補正の必要性】
 物価高騰が続くなか、安定したこども園運営が出来るよう事業者に対し支援する。

【補正の内容】
 県が試算した物価高騰影響額(6月分:6,340円/人)のうち、県が応援金として私立保育所へ直接給付する4,230円を除いた2,110円を町が交付する。ただし、公設民営であるながせこども園は県応援金の給付対象外となるため、県が試算した影響額全額を町が交付する。太養保育園 35,870円、ニチイキッズ湯梨浜ながえ保育園 59,080円、ながせこども園 773,480円 ※1人単価にR5. 6. 1時点の園児数を乗じた額(県と同様)

2. 根拠法令
 鳥取県医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策応援金支給要領
 湯梨浜町私立保育所等物価高騰対策支援事業実施要綱 (今後制定予定)

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり (福祉施策の推進)
【子ども・子育て支援事業計画】 子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり
【SDGs】 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 私立保育所等の園児数(R5. 6. 1現在)に応じて、県が試算した物価高騰影響額から県応援金を除いた額を交付する。(ながせこども園については、影響額全額を交付)
【補正の効果】
 公営民営の区別なく等しく保育サービスを提供することで、児童福祉の向上を図る。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 94千円
【一般財源】 775千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	869	869
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	869	869
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応	94

【補助金】

補助金等の名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				
補助基本額	94	補助率	100.0%	補助金額	94

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 02目 014900000事業 私立保育所等物価高騰対策支援事業

令和 5年度 001 一般会計
 現年 5号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06 子育て世帯への臨時特別給付
事業	大 0001 低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金事業 (簡略番号：033527)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 5. 8～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民一見一その他		

所属		0101014100-0000		総合福祉課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	2,407	12,595	15,002	11,560	3,443
財源内訳	国庫支出金	2,407	12,592	14,999	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
		3		3	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】
 食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援をおこなうため、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)を支給する。

【補正の必要性】
 対象者が当初見込みより増えることが見込まれるため。

【補正の内容】
 通信運搬費4,000円 手数料3,000円 交付金2,400,000円

2. 根拠法令
 令和5年度(令和4年度からの繰越分)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分)交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
 食費等の物価高騰の影響によりを特に受ける低所得の子育て世帯に対し、経済的支援を行うことができる。給付額：児童一人当たり一律50,000円

6. 財源の説明
【国庫支出金】新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(10/10)
 ・子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事業費分 2,400千円
 ・子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事務費分 7千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,400	2,400
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	7	7	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,407	2,407

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020201415	新型コロナウイルス感染症セー	2,407

【補助金】

補助金等の名称	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金		
補助基本額	2,407	補助率	100.0%
		補助金額	2,407

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 06目 000100000事業 低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金事

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
 現年 5号補正

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
事業	大	0217	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	(簡略番号：042428)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分	補助事業			目的区分	衛一保一その他			

所属		0101014500-0000	健康推進課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	21,019	26,977	47,996	5,724	42,273
財源内訳	国庫支出金	21,024	25,812	46,836	
	県支出金				
	地方債				
	その他		91	91	
	一般財源	△5	1,074	1,069	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要及び必要性】
 国の方針により、令和5年度は、重症化リスクが高い者や医療従事者等を対象とした「令和5年春開始接種」、全ての年齢を対象とした「令和5年秋開始接種」を実施する。なお、この度の補正は、秋開始接種に必要な接種費用等の経費を増額補正するもの。
【補正の内容】
 ①秋開始接種のワクチン接種委託料を増額する。(14,582千円)
 ②接種開始時の予約通知等の通信運搬費を増額する。(519千円)
 ③医療機関からの請求処理を行う国保連合会への手数料を増額する。(686千円)
 ④個別接種促進支援として、週100回以上の接種を定められた期間中に4週間以上行う診療所への補助金を増額する。(5,232千円)

2. 根拠法令
 予防接種法、予防接種施行令、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施要綱、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金交付要綱、湯梨浜町新型コロナウイルスワクチン個別接種促進支援事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (保健・医療・健康づくりの充実)
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【事業の効果】
 医療機関等での接種体制を確保し、接種を円滑に実施することで、感染拡大を防止することができる。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 15,272千円
 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 5,752千円
【一般財源】 △5千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,232	5,232
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	1,205	1,205	26 公課費		
12 委託料	14,582	14,582	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	21,019	21,019

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14010202001	新型コロナウイルスワクチン接	15,272
国庫支出金	14020301031	新型コロナウイルスワクチン接	5,752

【補助金】

補助金等の名称	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金ほか		
補助基本額	補助率	100.0%	補助金額
			46,836

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 01項 02目 021700000事業 新型コロナウイルスワクチン予防接種事業

令和 5年度 001 一般会計
現年 5号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大 0156 農業近代化資金利子補給補助金 中 小 細	(簡略番号：009354)			
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農一業一農業農村整備		

所属		0101012200-0000	産業振興課（農林水産）		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	52	165	217		217
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	52	165	217	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
【事業の概要】 認定農業者が経営改善に必要な機械や施設整備等のために農業近代化資金を借り受けた場合に発生する利子について、県が助成した後の残額を町が助成するもの。	
【補正の必要性】 認定農業者が近代化資金を活用するにあたり、利子補給新規申請3件分に伴う補助を行う。	
【補正の内容】 必要額：認定農業者 新規申請3件分の利子補給補助金 51,922円	
2. 根拠法令 農業近代化資金融通措置要綱、湯梨浜町認定農業者借入資金利子補給事業実施要領	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連 【第4次総合計画】「にぎわいと活力あるまちづくり」（魅力とやりがいのある農林水産業） SDGs 目標15「陸の豊かさを守ろう」	
5. 本年度の計画効果 【本年度の計画】 利子補給を行うことにより、町の農業振興及び自立経営農家の育成を図る。 【補正の効果】 新規申請3件分に伴う利子助成により、認定農業者の経営改善を支援し、自立経営農家の育成を図ることで、町内農業の維持発展を図る。	
6. 財源の説明 【一般財源】52千円	

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	52	52
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	52	52

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

05款 01項 03目 015600000事業 農業近代化資金利子補給補助金

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 5号補正

(単位：千円)

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 農地費	
事業	大	0284 農地耕作条件改善事業 (簡略番号：035141)				
	中					
	小					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	農一地一農業農村整備		

所属		0101012200-0000	産業振興課 (農林水産)				
財源内訳	区分	事業費	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
			△50,000	69,631	19,631		19,631
		国庫支出金					
		県支出金	△37,500	49,725	12,225		
		地方債					
	その他	△2,500	6,645	4,145			
	一般財源	△10,000	13,261	3,261			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町内の農業生産活動をより活発化するために、国庫補助事業による農業基盤整備工事を実施し耕作条件の向上による営農活動の維持発展を図る。
 補助率 国55%、県20%、町20%、地元負担5%
【補正の必要性】
 今滝梨団地整備事業に係る当初に計画していた補助事業(農地耕作条件改善事業)を補助率が有利な補助事業(令和5年度新規事業:畑作等促進整備事業)へ変更する。
 [畑作等促進整備事業:補助率:国65%、県17.5%、町17.5%、地元負担0%]
【補正の内容】
 今滝梨団地整備事業関係
 委託料 △25,000千円 工事請負費 △25,000千円 計△50,000千円

2. 根拠法令
 農地耕作条件改善事業実施要領

3. 用地の状況
 各事業地区において中間管理事業を活用し、個人農地の担い手への集約化を図る。

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり (魅力とやりがいのある農林水産業) SDGs目標 17 陸の豊かさを守ろう

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 園地区及び長江地区の水路及び道路施設の機能向上による整備により耕作条件を改善するため、中間管理事業の農地貸借調整のうえ有利な補助事業により整備を実施する。
【補正の効果】
 補助事業変更を行うことで、受益者の軽減負担を図る。

6. 財源の説明
【県補助金】△37,500千円 **【分担金】**△2,500千円
【一般財源】△10,000千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	△25,000	△25,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	△25,000	△25,000			
15 原材料費			合計	△50,000	△50,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020401255	農地耕作条件改善事業費補助金	△37,500
分担金	12010101404	農地耕作条件改善事業地元負担	△2,500

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県土地改良事業費補助金 (農地耕作条件改善事業)		
補助基本額	66,300	補助率	75.0%
		補助金額	12,225

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

05款 01項 04目 028400000事業 農地耕作条件改善事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 5号補正

(単位：千円)

款	05	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	農地費
事業	大	0293 畑作等促進整備事業 (簡略番号：044546)						
	中							
	小							
事業期間	令 5. 9. 22～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業		目的区分	農一地一農業農村整備				

		所属	0101012200-0000		産業振興課 (農林水産)	
財 源 内 訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	50,000		50,000		50,000
	国庫支出金					
	県支出金	41,250		41,250		
	地方債					
その他						
一般財源	8,750			8,750		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町内の高収益作物導入により畑作生産活動をより活発化するために、国庫補助事業による農業基盤整備工事を実施し営農活動の維持発展を図る。
 令和5年度新規事業:畑作に特化した補助内容により水田及び保全農地を整備し、高収益作物への変換を図ることで、農業者の営農意欲の向上、経営安定化を進める。
 対象事業:今滝梨団地整備事業
 補助率 国65%、県17.5%、町17.5%、地元負担0%
【補正の必要性】
 今滝梨団地整備事業にあたり、補助事業を変更することにより町負担及び受益者負担の軽減を図る。
【補正の内容】
 今滝梨団地整備事業(農地耕作条件改善事業から畑作等促進整備事業へ変更)
 委託料 25,000千円 工事請負費 25,000千円

2. 根拠法令
 畑作等促進整備事業実施要綱・要領

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり (魅力とやりがいのある農林水産業)
 SDGs目標 17 陸の豊かさを守ろう

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 実施設計及び区画整理を実施し、高収益作物が栽培可能で省力化・効率化が図れる畑作に特化した基盤への変換を行う。
【補正の効果】
 高収益作物導入のための基盤整備を実施し、営農活動の継続・意欲向上につなげる。

6. 財源の説明
【県補助金】 41,250千円
【一般財源】 8,750千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	25,000	25,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	25,000	25,000			
15 原材料費			合 計	50,000	50,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020401445	畑作等促進整備事業交付金	41,250

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県土地改良事業費補助金 (畑作等促進整備事業)		
補助基本額	50,000	補助率	82.5%
		補助金額	41,250

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

05款 01項 04目 029300000事業 畑作等促進整備事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 5号補正

(単位：千円)

款	05 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大 0303 林業専用道整備事業 (簡略番号：041830)	中		小	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農一林一林道		

所属	0101012200-0000	産業振興課 (農林水産)			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	645	1,200	1,845		1,845
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	645	1,200	1,845	
一般財源					

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】
町内別所地内の山林で行われる造林事業のための林業専用道整備を支援し、森林資源の活用促進や東郷ダム流域の水源涵養をはじめ公益的機能向上を図る。整備支援は令和3年度から令和7年度の計画で、事業費のうち国・県補助残額の1/2を助成する。ただし、補助金算出額が補助金上限額より少ない場合は補助金上限額を助成する。

【補正の必要性】
鳥取県造林公社の林業専用道整備にあたり、追加要望に対して、国、県と歩調を合わせ支援するもので、間伐実施等により、森林資源の利用促進と森林の持つ公益的機能を高めるために必要。

【補正の内容】
鳥取県造林公社：林業専用道整備事業補助金 645千円
(令和5年度計画 施工延長 当初400m + 追加430m = 830m)

2. 根拠法令
湯梨浜町林業専用道整備事業費補助金交付要綱

3. 用地の状況
民有地

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり (魅力とやりがいのある農林水産業) SDGs 目標 15 陸の豊かさを守ろう

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
鳥取県造林公社が計画する総延長3,500mの林業専用道整備のうち本町の令和5年度当初計画400mに今回、430mを追加して整備するための補助金を交付する。
【補正の効果】
次年度以降の間伐促進のための林業専用道整備と森林資源の活用促進と公益的機能の向上を図る。

6. 財源の説明
【繰入金】 645千円 (森林環境譲与税繰入金)

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	645	645
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	645	645

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
繰入金	18020701001	森林整備基金繰入金	645

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

05款 02項 02目 030300000事業 林業専用道整備事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 5号補正

(単位：千円)

款	06	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
事業	大	0010	観光経常経費		(簡略番号：011209)			
	中							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	商一観光				

		所属	0101012100-0000		産業振興課 (商工観光)	
財 源 内 訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	1,873	5,204	7,077	1,107	5,971
	国庫支出金					
	県支出金		79	79		
	地方債					
	その他		700	700		
	一般財源	1,873	4,425	6,298		

【事業概要】	
1.	<p>事業の概要と必要性</p> <p>【事業の概要】 はわい温泉、東郷温泉を中心とした観光資源をPRすることで、観光客を誘客する。さらに観光客の満足度向上を図るため、観光施設の適切な維持管理に努める。</p> <p>【補正の必要性】 観光資源をさらにPRすることで、観光客を誘客する。</p> <p>【補正の内容】 〈観光パンフレット、ポスター製作〉 前回の改訂から約10年経過している観光パンフレットを全面的に刷新し、観光イベントでの配布、県内外の観光案内所や空港での配架等で湯梨浜町の魅力を充分かつ積極的にアピールし、観光客誘客につなげる。また、あわせて観光ポスターも作成する。 〈女流本因坊戦湯梨浜大会運営補助金〉 本町で開催される女流本因坊戦を契機として、温泉をはじめ、本町の観光資源を広く発信することで知名度向上や観光振興を図るとともに、指導基会の開催などを通じて高齢者等の生きがいづくりを促進するため大会運営補助金を交付する。</p> <p>【事業の内容】 印刷製本費1,573千円 (刷新した観光パンフレット20,000部・ポスター100部を製作) 補助金300千円 (女流本因坊戦湯梨浜大会実行委員会補助) 必要額7,077千円ー予算額5,204千円＝補正額1,873千円</p>
2.	根拠法令
3.	用地の状況
4.	<p>基本計画との関連</p> <p>【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり (観光の振興) SDGs 目標 8 「働きがいも経済成長も」</p>
5.	<p>本年度の計画効果</p> <p>【本年度の計画】 はわい温泉、東郷温泉を中心とした観光資源をPRすることにより、観光客の誘致を図るとともに、観光客の満足度を高めるため、観光施設の適正な維持管理に努める。</p> <p>【補正の効果】 刷新した観光パンフレット・ポスターの活用などにより観光誘客の促進を図る。</p>
6.	<p>財源の説明</p> <p>【一般財源】 1,873千円</p>

【事業費内訳】						
	節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	300
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費	1,573	1,573	25	寄附金	
11	役務費			26	公課費	
12	委託料			27	繰出金	
13	使用料及び賃借料				予備費	
14	工事請負費					
15	原材料費				合計	1,873
						1,873

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】			
補助金等の名称			
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】			
実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節 細節		

06款 01項 03目 001000000事業 観光経常経費

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 5号補正

(単位：千円)

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大 0228 観光客の心に響く滞在型地域創造事業補助事業 (簡略番号：041511)	新規・継続	新規	臨時	
事業期間	令 5.10. 1～令 6. 3.31	事業の種類	未設定		
経費区分	経常的経費	補助単独区分	目的区分	商一観光	

所属	0101012100-0000	産業振興課 (商工観光)			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	3,000		3,000		3,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,000		2,000	
	地方債				
	その他				
一般財源	1,000		1,000		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町内の古民家を民泊（農泊）施設として再生する事業者を県補助事業を活用し支援する。
【補正の必要性】
 梨づくりや農業体験型の旅行ができる農家民泊施設を整備することにより、新たな交流人口創出に向けた事業要望に対応。有利な県補助事業を活用し、魅力ある滞在エリアの創造を支援する。
【事業の内容】
 補助金 3,000千円
 事業費6,600千円×補助率1/2=3,000千円（うち県補助2,000千円（補助率1/3））

2. 根拠法令
 湯梨浜町観光客の心に響く滞在型地域創造事業補助金交付要綱
 鳥取県観光客の心に響く滞在型地域創造事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次町総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり（観光の振興）
 SDGs 目標「働きがいも 経済成長も」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 古民家を民泊施設に改修活用する事業者を県補助金を活用して支援する。
【補正の効果】
 利用されていない古民家を民泊施設として有効活用し新たな関係人口の拡大が図られる。

6. 財源の説明
【県補助金】 観光客の心に響く滞在型地域創造事業補助金 2,000千円
【一般財源】 1,000千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,000	3,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,000	3,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020501404	観光客の心に響く滞在型地域創	2,000

【補助金】

補助金等の名称	観光客の心に響く滞在型地域創造事業補助金		
補助基本額	6,600	補助率	33.3%
		補助金額	2,000

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

06款 01項 03目 022800000事業 観光客の心に響く滞在型地域創造事業補助事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
事業	大	0010	道路維持事業 (簡略番号：011754)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土一道路				

所属		0101012400-0000	建設水道課 (建設)		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	4,580	85,503	90,083	4,239	85,845
財源内訳	国庫支出金	333	1,000	1,333	
	県支出金		370	370	
	地方債	1,200	33,800	35,000	
	その他		225	225	
	一般財源	3,047	50,108	53,155	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】
町道を維持修繕し、生活基盤整備を実施するものである。
 - 【補正の必要性】
緊急対応が必要な案件について、追加の予算措置を行い、早急な対応が必要である。
 - 【補正の内容】
工事請負費 4,580千円
 - ・除雪路線段差解消
 - ・町道東郷ダム線側溝土砂撤去
 - ・町道十方寺線法面落石対策
- 根拠法令
道路法 (昭和27年6月10日法律第180号)
(第42条) 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もつて一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 - 【第4次総合計画】
安全で住みやすいまちづくり (交通環境の充実)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」
- 本年度の計画効果
 - 【本年度の計画】
迅速な修繕対応、維持管理を行う。
 - 【事業の効果】
町道の適切な維持管理により、町民に安心安全な町道を提供できる。
- 財源の説明
 - 【国庫支出金】 社会資本整備総合交付金 (雪寒道路除雪) 333千円
 - 【地方債】 公共施設等適正管理推進事業債 (90%) 5,800千円
過疎対策事業債 (100%) △17,400千円
緊急防災・減災事業債 (100%) 10,900千円
緊急自然災害防止対策事業債 (100%) 1,900千円
 - 【一般財源】 3,047千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	4,580	4,580			
15 原材料費			合計	4,580	4,580

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020401001	社会資本整備総合交付金	333
地方債	21010501009	公共施設等適正管理推進事業債	5,800
地方債	21010501404	過疎対策事業債 (長寿命化事業)	△6,500
地方債	21010501405	過疎対策事業債 (町道増見第2)	△10,900
地方債	21010501502	緊急自然災害防止対策事業債 (1,900
地方債	21010501601	緊急防災・減災事業債 (道路改	10,900

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金 (雪寒道路除雪)		
補助基本額	補助率	66.6%	補助金額
			333

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 02項 02目 001000000事業 道路維持事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
 現年 5号補正

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事業	大	0085	道路メンテナンス事業	(簡略番号：041193)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土一道路				

所属	0101012400-0000	建設水道課 (建設)			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△13,707	46,000	32,293		32,293
財源内訳	国庫支出金	△8,702	28,588	19,886	
	県支出金				
	地方債	2,500	3,400	5,900	
	その他				
	一般財源	△7,505	14,012	6,507	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 道路メンテナンス事業費補助金を活用して、橋りょうの修繕を行い長寿命化を図るものである。
【補正の必要性】
 国庫補助金の交付決定に基づき、事業計画の見直しが必要である。
【補正の内容】
 委託料 橋梁補修設計 △9,500千円
 工事請負費 橋梁修繕 △4,207千円

2. 根拠法令
 道路メンテナンス事業補助制度要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり (交通環境の充実)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 橋梁の定期点検を行い、修繕が必要な橋梁について、対策工事を実施する。
【事業の効果】
 橋りょう点検、修繕工事を行うことで長寿命化を図ることができる。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 道路メンテナンス事業費補助金 △8,702千円
【地方債】 公共事業等債(90%) 2,500千円
【一般財源】 △7,505千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	△9,500	△9,500	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	△4,207	△4,207			
15 原材料費			合計	△13,707	△13,707

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020401003	道路メンテナンス事業費補助金	△8,702
地方債	21010501007	公共事業等債 (道路メンテナン	2,500

【補助金】

補助金等の名称	道路メンテナンス事業費補助金		
補助基本額	補助率	61.6%	補助金額
			△8,702

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 02項 03目 008500000事業 道路メンテナンス事業

令和 5年度 001 一般会計
 現年 5号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事業	大	0087	社会資本整備総合交付金事業(改良・改築)		(簡略番号：041727)			
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業		目的区分	土一道路				

所属	0101012400-0000		建設水道課(建設)		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△48,196	67,000	18,804	406	18,399
財源内訳	国庫支出金	△28,081	37,855	9,774	
	県支出金				
	地方債	△19,300	27,300	8,000	
	その他				
	一般財源	△815	1,845	1,030	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】
道路の新設・改良整備により、生活環境の改善を図る。
 - 【補正の必要性】
社会資本整備総合交付金の交付決定に基づき、事業計画の見直しが必要である。
 - 【補正の内容】
委託料 △9,300千円 工事請負費 △28,396千円
公有財産購入費 △1,500千円 負担金 △10,000千円 補償費 1,000千円
- 根拠法令
社会資本整備総合交付金交付要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 - 【第4次総合計画】
安全で住みやすいまちづくり(交通環境の充実)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」
- 本年度の計画効果
 - 【本年度の計画】
町道の整備(拡幅改良整備等)を実施するもの
旧北浜中学校周辺線(田後)、村前線外1路線(国信)
 - 【事業の効果】
本事業により安全で住みやすい環境を実現することができる。
- 財源の説明
 - 【国庫支出金】社会資本整備総合交付金事業 △28,081千円
 - 【地方債】公共事業等債(90%) △7,600千円
過疎対策事業債(100%) △11,700千円
 - 【一般財源】△815千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費	△1,500	△1,500
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	△10,000	△10,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	1,000	1,000
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	△9,300	△9,300	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	△28,396	△28,396			
15 原材料費			合計	△48,196	△48,196

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020401001	社会資本整備総合交付金	△28,081
地方債	21010501005	公共事業等債(道路改良事業)	△7,600
地方債	21010501010	過疎対策事業債(道路改良事業)	△11,700

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金		
補助基本額		補助率	56.0%
		補助金額	△28,081

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 02項 03目 008700000事業 社会資本整備総合交付金事業(改良・改築)

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 5号補正

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事業	大	0089	社会資本整備総合交付金事業(防災安全対策) (簡略番号：041753)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業		目的区分	土一道路				

所属	0101012400-0000	建設水道課 (建設)			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△53,426	85,500	32,074		32,074
財源内訳	国庫支出金	△30,178	48,307	18,129	
	県支出金				
	地方債	△24,300	36,500	12,200	
	その他				
	一般財源	1,052	693	1,745	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】
防災対策を目的とした道路事業により、災害に強い基盤整備を図る。
 - 【補正の必要性】
社会資本整備総合交付金の交付決定に基づき、事業計画の見直しが必要である。
 - 【補正の内容】
委託料 △29,700千円 工事請負費 △23,426千円
公有財産購入費 △300千円
- 根拠法令
社会資本整備総合交付金交付要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 - 【第4次総合計画】
安全で住みやすいまちづくり (交通環境の充実)
安全で住みやすいまづくり (災害に強いまちづくりの推進)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」
- 本年度の計画効果
 - 【本年度の計画】
地域住民の命と暮らしを守ること、事前防災・減災対策を目的とした道路整備事業を実施する。
十万寺線 (羽衣石)、福永支線、川上本線、都計11号線外8路線 等
 - 【事業の効果】
本事業により安全で住みやすい環境を実現することができる。
- 財源の説明
 - 【国庫支出金】社会資本整備総合交付金事業 △30,178千円
 - 【地方債】公共事業等債 (90%) 8,400千円
過疎対策事業債 (100%) △32,700千円
 - 【一般財源】1,052千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費	△300	△300
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	△29,700	△29,700	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	△23,426	△23,426			
15 原材料費			合計	△53,426	△53,426

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020401001	社会資本整備総合交付金	△30,178
地方債	21010501005	公共事業等債 (道路改良事業)	8,400
地方債	21010501010	過疎対策事業債 (道路改良事業)	△32,700

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金				
補助基本額		補助率	56.0%	補助金額	△30,178

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 02項 03目 008900000事業 社会資本整備総合交付金事業(防災安全対策)

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 5号補正

(単位：千円)

款	07 土木費	項	03 河川費	目	03 急傾斜地崩壊対策事業費
事業	大 0111 単県斜面崩壊復旧事業 (簡略番号：025668)	中		細	
事業期間	令 5. 9. 22～令 6. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土一河一河川		

所属		0101012400-0000		建設水道課 (建設)	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	1,499		1,499		1,499
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	599		599	
	地方債	500		500	
	その他	299		299	
	一般財源	101		101	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 門田地区において急傾斜地崩壊対策事業を行うものである。
【補正の必要性】
 安心・安全な住環境を実現するため、地元の要望に基づき、急傾斜崩壊対策の早急な実施が必要である。
【補正の内容】
 工事請負費 1,499千円
 ・門田地区 (法面工)

2. 根拠法令
 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律
 鳥取県単県斜面崩壊復旧事業補助金交付要綱
 鳥取県単県斜面崩壊復旧事業実施要領

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】
 安心で住みやすいまちづくり (災害に強いまちづくりの推進)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 地域住民の命と暮らしを守るため、門田地区において急傾斜地崩壊対策事業を実施する。
 事業費 1,499千円
【事業の効果】
 本事業により安全で住みやすい環境を実現することができる。

6. 財源の説明
【県支出金】 単県斜面崩壊復旧事業補助金 599千円 (1,498,200円×40%)
【負担金】 受益者負担金 299千円 (1,498,200円×20%)
【地方債】 緊急自然災害防止対策事業債 500千円 (1,498,200円×40%×100%)
【一般財源】 101千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	1,499	1,499			
15 原材料費			合計	1,499	1,499

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020602203	単県斜面崩壊復旧事業補助金	599
分担金	12010201002	単県斜面崩壊復旧事業負担金	299
地方債	21010501501	緊急自然災害防止対策事業債 (500

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県単県斜面崩壊復旧事業補助金				
補助基本額	1,499	補助率	40.0%	補助金額	599

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 03項 03目 011100000事業 単県斜面崩壊復旧事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 5号補正

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0032	通学費助成事業	(簡略番号：040884)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教－教－その他			

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	1,500	5,012	6,512		6,512
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	750	2,500	3,250	
	地方債		1,000	1,000	
	その他				
	一般財源	750	1,512	2,262	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 定期乗車券により公共交通機関を利用して県内の高等学校等に通学する高校生等の定期乗車券の購入に要する経費を補助する。月額実費負担額に対して7,000円を超えた額を助成する。
【補正の必要性】
 今年度の申請件数が見込みより増加しているため、増額補正をする必要がある。
【補正の内容】
 高校生等通学費助成事業費補助金
 ①既交付決定額(R5. 7. 14時点) 4,890,800円
 ②今後の見込交付決定額 1,609,200円 ①+②=6,500,000円
 必要見込額6,500千円－当初予算額5,000千円＝補正額1,500千円

2. 根拠法令
 鳥取県高校生等通学費助成事業費補助金交付要綱
 湯梨浜町高校生等通学費助成補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【補正の計画】
 公共交通機関の通学定期券を購入して高等学校等に通学する高校生等の定期乗車券の購入に要する経費を補助するにあたり、申請件数が見込みより増加しているため増額する。
【事業の効果】
 定期乗車券の購入に要する経費を支援し、子育て家庭における経済的負担を軽減することにより子育て支援の充実を図ることが見込まれる。

6. 財源の説明
【県支出金】 750千円 (鳥取県高校生等通学費助成事業費補助金)
【一般財源】 750千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,500	1,500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,500	1,500

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020801015	通学費助成事業補助金	750

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県高校生等通学費助成事業費補助金				
補助基本額	1,500	補助率	50.0%	補助金額	750

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 02目 003200000事業 通学費助成事業

歳出予算事業概要書

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 給食事業費	
事業	大	0055	湯梨浜学校給食センター管理運営経常経費 (簡略番号：037705)			
	中					
	小					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	教一保一学校給食費		

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	198	56,931	57,129	19,931	37,199
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	198	56,931	57,129		

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	<p>【事業の概要】 学校給食センターを適切に管理運営するための経費である。</p> <p>【補正の必要性】 現在、湯梨浜中学校では2台の米飯用コンテナを所有し、運搬に使用しているが、1台当たりの重量が重く、運搬する米飯業者の負担となっている。 今回、湯梨浜中学校の米飯用コンテナを1台追加購入し、1台当たりの重量を減らすことで、米飯業者の負担軽減を図り、安定的な給食を提供するために増額補正をする。</p> <p>【補正の内容】 備品購入費（米飯用コンテナ：1台） 198千円</p>
2. 根拠法令	<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律・学校教育法・学校給食法・湯梨浜町立学校給食センター設置条例</p>
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	<p>【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」</p>
5. 本年度の計画効果	<p>【本年度の計画】 学校給食法「衛生管理基準」に沿った給食センターの運営を行い、学校給食の運営を円滑に行うとともに、安心安全でおいしい学校給食の提供をする。</p>
6. 財源の説明	<p>【一般財源】 198千円</p>

【事業費内訳】		補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬				16 公有財産購入費		
02 給料				17 備品購入費	198	198
03 職員手当等				18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費				19 扶助費		
05 災害補償費				20 貸付金		
06 恩給及び退職年金				21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費				22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費				23 投資及び出資金		
09 交際費				24 積立金		
10 需用費				25 寄附金		
11 役務費				26 公課費		
12 委託料				27 繰出金		
13 使用料及び賃借料				予備費		
14 工事請負費						
15 原材料費				合 計	198	198

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】			
補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】			
実施計画	部	章	実施計画計上額

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
 現年 5号補正

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0033	部活動推進事業	(簡略番号：014458)				
事業	中							
事業	小							
事業	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教一中学校費				

所属		0101012600-0000		教育総務課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	126	1,616	1,742	554	1,189
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		977	977	
	地方債				
	その他				
	一般財源	126	639	765	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】県は、令和5年度から令和7年度までの3年間を「中学校部活動休日地域移行の改革推進期間」として位置づけ、市町村にも令和5年度中の協議会等の設置を求めている。本町においても中学校部活動の休日地域移行に関する協議会として「湯梨浜町中学校部活動在り方検討会」を発足し、休日における部活動の地域移行に関して、様々な立場の方からの意見をいただきながら検討を進める。</p> <p>【補正の必要性】県は、市町村にも令和5年度中の協議会等の設置を求めていることから、本町においても「中学校部活動在り方検討会」を設置し、休日における部活動の地域移行に関して様々な立場の方からの意見を伺いながら検討を進める必要がある。</p> <p>【補正の内容】令和5年度においては4回の検討会開催を予定している。委員には、PTA、部活動指導員、体育協会、文化団体協議会、スポーツ少年団育成会からの代表などの17名（報償金が必要な委員は12名）を予定している。（2,400円×12名×4回=115,200円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償金：116千円 ・需用費（消耗品費）：10千円 	
2. 根拠法令	
学校教育法施行規則・湯梨浜町立中学校部活動指導員に関する規則	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」	
5. 本年度の計画効果	
<p>【計画】令和5年10月上旬から合計4回の検討会を実施する。</p> <p>第1回：中学校部活動の全員加入、アンケートの実施（案）について検討・協議</p> <p>第2回：アンケート結果を参考に今後の部活動の方針について検討・協議</p> <p>第3回：来年度以降の大まかな方向性について検討・協議</p> <p>第4回：来年度からの協議事項等、検討会での取組について検討・協議</p> <p>【効果】中学校部活動在り方検討会を設置することにより、幅広い人材から様々な意見をいただく中で、山積する課題への対応、今後の方向性を導き出し、休日部活動の地域移行を円滑に推進することができる。</p>	
6. 財源の説明	
【一般財源】 126千円	

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	116	116	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	10	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	126	126

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】			
補助金等の名称			
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

令和 5年度 001 一般会計
 現年 5号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業	大 0256 コミュニティ施設管理臨時経費 <small>(簡略番号：025257)</small>				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一社会教育費		

所属		0101012600-0000 教育総務課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	181	1,385	1,566	99	1,467
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		800	800	
	その他				
一般財源	181	585	766		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 令和5年3月実施の羽合西コミュニティー施設の消防用設備点検において、屋内消火栓ホース12本が製造年より10年経過することから更新が必要であるとの指摘を受けたため更新を行う。
【補正の必要性】
 利用者が安全安心に過ごせる施設環境を提供するために必要である。
【補正の内容】
 羽合西コミュニティー施設屋内消火栓ホース 180,400円

2. 根拠法令
 湯梨浜町コミュニティー施設の設置及び管理に関する条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【補正の計画】
 令和5年3月実施の羽合西コミュニティー施設の消防用設備点検において、屋内消火栓ホース12本が製造年より10年経過することから更新が必要であるとの指摘を受けたため更新を行う。
【事業の効果】
 利用者が安全安心に過ごせる施設環境を提供することができる。

6. 財源の説明
【一般財源】 181千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	181	181	25 寄附金		
11 役員費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	181	181
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 04項 01目 025600000事業 コミュニティ施設管理臨時経費

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
 現年 5号補正

(単位：千円)

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	02 公民館費
事業	大 0264 湯梨浜みんなのげんき館事業 (簡略番号：043358)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一社会教育費		

所屬	0101012800-0000	中央公民館			
区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△51,982	65,817	13,835	1,461	12,375
財源内訳	国庫支出金	△25,106	29,942	4,836	
	県支出金				
	地方債	△15,400	15,400		
	その他		1,391	1,391	
	一般財源	△11,476	19,084	7,608	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【補正の概要】
 げんき館事業の精査により、運動指導員（協力隊含む）に係る経費、つわぶき荘改修に係る経費、トレーニング用機器、公用車購入に係る経費の減額補正を行うもの。

【補正の必要性】
 事業の精査により、交付金事業との整合性を図るため。

【補正の内容】

運動指導員（協力隊含む）に係る経費	△ 3,080千円
つわぶき荘改修に係る経費	△34,418千円
トレーニング用備品に係る経費	△ 8,778千円
公用車購入に係る経費	△ 5,046千円
その他実績等に伴う補正	△ 910千円
運動教室等に係る消耗品費	250千円

2. 根拠法令
 社会教育法、湯梨浜みんなのげんき館の設置及び管理に関する条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

5. 本年度の計画効果
 中央公民館泊分館のトレーニングルーム等の活用、健康に関する町民の意向調査に基づく今後の地域資源を活かした健康づくり事業、健康課題の解決に向けた全町的な取り組みにつなげることができる。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 △25,106千円
【地方債】 △15,400千円
【一般財源】 △11,476千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬	△996	△996	16 公有財産購入費		
02 給料	△928	△928	17 備品購入費	△13,556	△13,556
03 職員手当等	△482	△482	18 負担金、補助及び交付金	△1,200	△1,200
04 共済費	△374	△374	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	30	30	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	250	250	25 寄附金		
11 役務費	△356	△356	26 公課費	△105	△105
12 委託料	△3,434	△3,434	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	24	24	予備費		
14 工事請負費	△30,855	△30,855			
15 原材料費			合 計	△51,982	△51,982

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101246	デジタル田園都市国家構想交付	△25,106
地方債	21010603022	一般補助施設整備等事業債（ト	△15,400

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

09款 04項 02目 026400000事業 湯梨浜みんなのげんき館事業

令和 5年度 001 一般会計
 現年 5号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	03 図書館費
事業	大 0002 図書館臨時経費 (簡略番号：015829)	中		小	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一社会教育費		

所属		0101012900-0000		図書館	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	292	2,068	2,360	1,670	691
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	△400	1,800	1,400	
	その他				
一般財源	692	268	960		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【補正の概要】
 図書館のトイレ内設備、キュービクルモニターを修繕する。
【補正の必要性】
 トイレ内の手洗い水栓の故障により水が出ない。(男女各1基)
 キュービクルモニターの故障により、数値を表示しないため異常の確認ができない。
【補正の内容】
 トイレ内手洗い水栓の修繕 (男女各1基)
 キュービクルモニターの取替

2. 根拠法令
 湯梨浜町立図書館設置条例、管理運営規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】
 志をもって共に学ぶ明日を拓くひとづくり
 (地域でつながり、生涯にわたり学び続ける環境づくり)

5. 本年度の計画効果
 図書館設備の整備を行うことにより、利用者へ安心・安全な施設を提供できる。

6. 財源の説明
【地方債】 △400千円 (過疎対策事業債：図書館整備事業)
【一般財源】 692千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	292	292			
15 原材料費			合計	292	292

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
地方債	21010603020	過疎対策事業債 (図書館整備事業)	△400

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 04項 03目 000200000事業 図書館臨時経費

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
 現年 5号補正

(単位：千円)

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	06 文化振興費
事業	大 0011 文化財保護臨時経費 (簡略番号：015992)	中		細	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－社会教育費		

所属	0101012700-0000	生涯学習・人権推進課 (生涯)			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	222		222		222
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	222		222	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
【補正の概要】 長伝寺大シイの案内看板を撤去し、国主神社へ移設及び板面改訂を行うもの。 【補正の必要性】 長伝寺大シイが町天然記念物指定解除となったため案内看板を撤去し、町天然記念物である国主神社社叢及び国重要無形民俗文化財である麒麟獅子舞を説明する看板として再設置する。 【補正の内容】 工事請負費 222千円 (撤去・再設置・板面改定を含む)	
2. 根拠法令 文化財保護法、湯梨浜町文化財保護条例	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連 【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり (文化、伝統、豊かな自然の継承と再発見) SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」	
5. 本年度の計画効果 町天然記念物指定解除となった長伝寺大シイの案内看板を撤去し、国主神社に案内看板として再利用することにより、町内の貴重な文化財の魅力をPRできる。	
6. 財源の説明 【一般財源】 222千円	

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	222	222	合計	222	222
15 原材料費					

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】			
補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

09款 04項 06目 001100000事業 文化財保護臨時経費

令和 5年度 001 一般会計
 現年 5号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	07 歴史民俗資料館費
事業	大 0112 歴史民俗資料館臨時経費 (簡略番号：038705)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教一社会教育費		

所属	0101012700-0000	生涯学習・人権推進課 (生涯)				
区分	事業費	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
財源内訳	国庫支出金	2,134		2,134		2,134
	県支出金					
	地方債	1,900		1,900		
	その他					
	一般財源	234		234		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【補正の概要】
 羽合歴史民俗資料館のエアコンの故障により修繕を行うもの。
【補正の必要性】
 施設の快適な環境を維持し、来館者に良好な状態で施設を提供するため。
【補正の内容】
 羽合歴史民俗資料館のエアコンの修繕 2,134千円
- 根拠法令
 湯梨浜町歴史民俗資料館の設置及び管理に関する条例
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
 (文化、伝統、豊かな自然の継承と再発見)
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」
- 本年度の計画効果
 羽合歴史民俗資料館の故障したエアコンを修繕することにより、適切な空調管理ができ、来館者に良好な状態で施設を提供することができる。
- 財源の説明
【地方債】 1,900千円 (公共施設等適正管理推進事業債)
【一般財源】 234千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,134	2,134	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,134	2,134

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
地方債	21010603024	公共施設等適正管理推進事業債	1,900

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

09款 04項 07目 011200000事業 歴史民俗資料館臨時経費

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 5号補正

(単位：千円)

款	10	災害復旧費	項	01	農林水産業施設災害復旧費	目	01	農業用施設災害復旧費
事業	大	0110	農業用施設災害復旧事業	(簡略番号：017074)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 9. 22～令 6. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	災－農－農業用施設				

所属	0101012200-0000	産業振興課 (農林水産)			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	16,715		16,715		16,715
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8,357		8,357	
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,358		8,358	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 台風7号(8月15日豪雨)により被災した農道などの農業用施設について、迅速な施設復旧を実施するものである。
【補正の必要性】
 営農意欲の減退防止や産地の維持を図るため速やかな施設復旧が必要である。
【補正の内容】
 8月15日の豪雨により被災した農道などの農業用施設を復旧するための工事請負費等を計上するもの。
 ○工事費16,715千円 (東郷地区5か所、羽合地区1か所)

2. 根拠法令
 ・農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(昭和25年5月10日法律第169号)
 ・鳥取県しっかり守る農林基盤交付金実施要領(平成21年3月31日付第200800200620号鳥取県農林水産部長通知)

3. 用地の状況
 法定外公共物、民有地

4. 基本計画との関連
 湯梨浜町地域防災計画

5. 本年度の計画効果
【本年度の効果】
 迅速な復旧を行うことで、営農意欲の減退防止、農地や集落活動の維持を図る。

6. 財源の説明
【県補助】 8,357千円
【一般財源】 8,358千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	16,715	16,715			
15 原材料費			合計	16,715	16,715

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020401033	しっかり守る農林基盤交付金 (8,357

【補助金】

補助金等の名称	しっかり守る農林基盤交付金		
補助基本額	16,715	補助率	50.0%
		補助金額	8,357

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

10款 01項 02目 011000000事業 農業用施設災害復旧事業

令和 5年度 001 一般会計
現年 5号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	10	災害復旧費	項	03	その他公共施設等災害復旧費	目	01	庁舎施設等災害復旧費
事業	大	0011	観光施設等災害復旧事業	(簡略番号：036586)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 9. 22～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	災－そ－その他				

所属	0101012100-0000		産業振興課 (商工観光)		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	1,144		1,144		1,144
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	1,000		1,000	
	その他				
	一般財源	144		144	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 災害により被害を受けた観光施設を復旧する。
【補正の必要性】
 町内への観光入込客数増加に向けて、観光資源を有効に活用するため速やかな復旧・整備が必要である。
【補正の内容】
 令和5年8月の台風7号による被害の復旧。
【事業費】
 1,144千円
 鉢伏山展望台の修繕工事費490千円 展望台の筋交い木材の再取付をおこなう
 四ツ手網連絡橋の修繕工事費654千円 床板木材の再取付をおこなう

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり (観光の振興)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 鉢伏山展望台、四ツ手網連絡橋の修繕をおこなう。
【補正の効果】
 台風7号により被害を受けた鉢伏山展望台と四ツ手網を修繕することで、観光客の受け入れ態勢を整備する。

6. 財源の説明
【地方債】 災害復旧事業債 1,000千円
【一般財源】 144千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	1,144	1,144			
15 原材料費			合計	1,144	1,144

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
地方債	21010803003	観光施設等災害復旧債	1,000

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

10款 03項 01目 001100000事業 観光施設等災害復旧事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 5号補正

(単位：千円)

款	11	公債費	項	01	公債費	目	01	元金
事業	大	0190 長期債繰上償還元金	(簡略番号：017111)					
	中							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	公債費				

		所属	0101011100-0000		総務課 (財務管財)	
財 源 内 訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	123,848	93,190	217,038		217,038
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
		123,848	93,190	217,038		

【事業概要】	
1.	事業の概要と必要性 【事業の概要】 普通交付税減額分の補てん措置である臨時財政対策債について、借り入れから10年以上経過したものを繰上償還する。 【補正の必要性】 令和4年度一般会計における歳入歳出の決算上の剰余金の確定により、地方財政法第7条第1項に基づき、その2分の1以上の額を地方債の繰上償還の財源とするため。 【補正額】 123,848千円 ※補正後の額217,038千円となり、剰余金322,712千円×1/2=161,356千円以上の繰上償還を行うこととなる。
2.	根拠法令 地方財政法
3.	用地の状況
4.	基本計画との関連 【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり (健全な財政運営の推進)
5.	本年度の計画効果 【本年度の計画】 借り入れから10年経過する平成25年度臨時財政対策債の繰上償還を行う。借入先別の繰上償還額は次のとおり。 ・地方公共団体金融機構 93,189,680円 ・財政融資資金 123,847,948円 【事業の効果】 繰上償還により、将来の公債費負担を軽減することができる。 ※町が支払う臨時財政対策債の元利償還金(借金の返済)は、後年度に国がその全額を交付税措置することとされている。
6.	財源の説明 【一般財源】 123,848千円

【事業費内訳】						
	節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	123,848
08	旅費			23	投資及び出資金	123,848
09	交際費			24	積立金	
10	需用費			25	寄附金	
11	役務費			26	公課費	
12	委託料			27	繰出金	
13	使用料及び賃借料				予備費	
14	工事請負費					
15	原材料費					
				合 計	123,848	123,848

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】			
補助金等の名称			
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】			
実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

11款 01項 01目 019000000事業 長期債繰上償還元金